

## 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	13年3月期 平成13年3月31日	12年3月期 平成12年3月31日	増 減	期 別 科 目	13年3月期 平成13年3月31日	12年3月期 平成12年3月31日	増 減
	金 額	金 額			金 額	金 額	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	56,540	48,868	7,672	流動負債	55,334	49,666	5,667
現金及び預金	9,428	11,122	▲1,694	支払手形	2,450	5,402	▲2,951
受取手形	3,703	3,783	▲79	買掛金	17,099	9,065	8,033
売掛金	27,558	23,147	4,411	短期借入金	24,833	25,832	▲999
有価証券	—	433	▲433	1年内返済長期借入金	3,251	4,734	▲1,482
自己株式	5	0	5	未払金	3,806	2,246	1,560
商 品	412	580	▲167	未払法人税等	42	31	11
製 品	1,687	2,036	▲349	未払費用	374	371	2
原 材 料	1,722	1,050	671	預り金	279	233	46
仕 掛 品	1,971	1,765	206	賞与引当金	1,806	1,511	295
貯 蔵 品	171	106	65	その他の流動負債	1,389	237	1,152
前払費用	46	70	▲23				
未収入金	5,252	4,352	899	固定負債	7,431	8,326	▲895
預け金	3,000	—	3,000	長期借入金	3,767	6,019	▲2,251
その他の流動資産	1,625	567	1,057	退職給与引当金	—	2,307	▲2,307
貸倒引当金	▲45	▲150	105	退職給付引当金	3,420	—	3,420
固定資産	28,408	29,914	▲1,505	役員退職給与引当金	242	—	242
有形固定資産	17,143	15,186	1,957				
建物	5,057	5,132	▲75	負債合計	62,765	57,993	4,772
構築物	481	371	109	(資本の部)			
機械及び装置	7,963	7,261	702	資本金	13,206	13,206	—
車両及び運搬具	2	3	▲0	法定準備金	7,582	12,574	▲4,991
工具器具備品	2,292	1,066	1,226	資本準備金	7,582	12,079	▲4,496
土地	591	589	2	利益準備金	—	495	▲495
建設仮勘定	753	760	▲6	その他の剰余金	1,471	—	1,471
無形固定資産	431	418	12	当期末処分利益 (うち当期純利益)	1,471 (1,471)	— (—)	1,471 (1,471)
借地権	274	268	6	欠損金	—	4,991	▲4,991
ソフトウェア	123	114	8	当期末処理損失 (うち当期純利益)	— (—)	4,991 (744)	▲4,991 (▲744)
施設利用権他	33	35	▲2	その他有価証券評価差額金	▲76	—	▲76
投資その他の資産	10,833	14,309	▲3,475	資本合計	22,184	20,789	1,394
投資有価証券	862	746	115	負債・資本合計	84,949	78,782	6,167
関係会社株式	6,794	6,082	711				
関係会社出資金	2,542	2,331	211				
従業員長期貸付金	13	17	▲4				
関係会社長期貸付金	—	4,130	▲4,130				
長期前払費用	2	95	▲92				
その他の投資等	703	924	▲220				
貸倒引当金	▲85	▲19	▲66				
資産合計	84,949	78,782	6,167				

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目 期 別	1 3 年 3 月 期		1 2 年 3 月 期		増 減	
	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		増 減 率
		%		%		%
売 上 高	1 0 4 , 4 8 3	1 0 0 . 0	9 4 , 7 4 9	1 0 0 . 0	9 , 7 3 3	10.3
売 上 原 価	9 0 , 2 3 2	8 6 . 4	8 1 , 8 6 3	8 6 . 4	8 , 3 6 8	10.2
売 上 総 利 益	1 4 , 2 5 1	1 3 . 6	1 2 , 8 8 6	1 3 . 6	1 , 3 6 4	10.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 0 , 7 9 3	1 0 . 3	1 0 , 7 0 1	1 1 . 3	9 2	0.9
営 業 利 益	3 , 4 5 7	3 . 3	2 , 1 8 5	2 . 3	1 , 2 7 2	58.2
営 業 外 収 益	2 , 3 6 2	2 . 3	1 , 3 2 3	1 . 4	1 , 0 3 9	78.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5 5 8		1 0 0		4 5 8	
そ の 他	1 , 8 0 3		1 , 2 2 2		5 8 0	
営 業 外 費 用	3 , 5 3 2	3 . 4	2 , 2 9 7	2 . 4	1 , 2 3 4	53.7
支 払 利 息	5 2 8		7 1 8		▲ 1 8 9	
そ の 他	3 , 0 0 3		1 , 5 7 9		1 , 4 2 3	
経 常 利 益	2 , 2 8 7	2 . 2	1 , 2 1 0	1 . 3	1 , 0 7 6	89.0
特 別 利 益	4 1 6	0 . 4	—	—	4 1 6	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1 1 6		—		1 1 6	
技 術 供 与 収 益	3 0 0		—		3 0 0	
特 別 損 失	1 , 1 9 2	1 . 2	4 2 5	0 . 5	7 6 6	180.1
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4 2 3		—		4 2 3	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	7 2 2		—		7 2 2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4 6		—		4 6	
事 業 構 造 改 革 費 用	—		4 2 5		▲ 4 2 5	
税 引 前 当 期 純 利 益	1 , 5 1 1	1 . 4	7 8 4	0 . 8	7 2 6	92.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4 0	0 . 0	4 0	0 . 0	0	0.0
当 期 純 利 益	1 , 4 7 1	1 . 4	7 4 4	0 . 8	7 2 6	97.6
前 期 繰 越 損 失	—	—	5 , 7 3 6	—	▲ 5 , 7 3 6	—
当 期 未 処 分 利 益	1 , 4 7 1		—	—	1 , 4 7 1	—
当 期 未 処 理 損 失	—	—	4 , 9 9 1	—	▲ 4 , 9 9 1	—

## 利益処分案及び損失処理計算書

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	13年3月期
		金 額
当 期 未 処 分 利 益		1,471
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金		28
配 当 金 1株につき3円		249
役 員 賞 与 金		30
次 期 繰 越 利 益		1,164

損失処理計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	12年3月期
		金 額
当 期 未 処 理 損 失		4,991
これを次のとおり処理いたしました。		
利 益 準 備 金 取 崩 額		495
資 本 準 備 金 取 崩 額		4,496
次 期 繰 越 損 失		—

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ----- 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ----- 総平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は375百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

注 記 事 項
---------

( 貸借対照表関係 )

	( 13年 3 月期 )	( 12年 3 月期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,355 百万円	31,498 百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形および売掛金	12,753 百万円	9,888 百万円
未 収 入 金	4,563 百万円	3,415 百万円
支 払 手 形	903 百万円	1,719 百万円
買 掛 金	6,271 百万円	4,240 百万円
3. 主な外貨建資産・負債		
売 掛 金	82 百万米ドル	49 百万米ドル
	( 10,237 百万円 )	( 5,256 百万円 )
関 係 会 社 株 式	270 百万新台幣	265 百万新台幣
	( 1,303 百万円 )	( 1,286 百万円 )
	90,792 百万インドネシアルピア	3,345 百万インドネシアルピア
	( 2,016 百万円 )	( 873 百万円 )
	680 百万スリランカルピー	480 百万スリランカルピー
	( 1,304 百万円 )	( 1,031 百万円 )
関 係 会 社 出 資 金	23 百万米ドル	21 百万米ドル
	( 2,320 百万円 )	( 2,109 百万円 )
4. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保資産		
有 形 固 定 資 産	4,880 百万円	5,664 百万円
(2) 担保付債務		
長 期 借 入 金	4,139 百万円	6,513 百万円
5. 授権株式数	120,000,000 株	120,000,000 株
発行済株式総数	83,075,884 株	83,075,884 株
6. 保証債務	8,188 百万円	7,687 百万円
7. 自己株式数	8,939 株	432 株
8. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。		
受 取 手 形	416 百万円	—
支 払 手 形	705 百万円	—
( 設備関係支払手形を含む )		

( 損益計算書関係 )

	( 13年 3 月期 )	( 12年 3 月期 )
1. 関係会社に関する事項		
関係会社に対する売上高	40,612 百万円	29,290 百万円
関係会社からの商品仕入高	41,956 百万円	37,240 百万円
関係会社からのその他営業外収益	346 百万円	408 百万円

( リ - ス取引関係 )

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1 . リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

( 13年 3 月期 )	機 械 及 び 装 置	車 両 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	計
取得価額相当額	121 百万円	20 百万円	845 百万円	986 百万円
減価償却累計額相当額	64 百万円	7 百万円	606 百万円	678 百万円
期末残高相当額	57 百万円	12 百万円	238 百万円	308 百万円

  

( 12年 3 月期 )	機 械 及 び 装 置	車 両 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	計
取得価額相当額	75 百万円	18 百万円	840 百万円	933 百万円
減価償却累計額相当額	51 百万円	15 百万円	484 百万円	551 百万円
期末残高相当額	23 百万円	2 百万円	355 百万円	381 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

2 . 未経過リ - ス料期末残高相当額

	( 13年 3 月期 )	( 12年 3 月期 )
1 年 内	157 百万円	201 百万円
1 年 超	151 百万円	179 百万円
計	308 百万円	381 百万円

なお、未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

3 . 支払リ - ス料 ( 減価償却費相当額 )

( 13年 3 月期 )	( 12年 3 月期 )
226 百万円	216 百万円

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 有価証券関係 )

12年 3 月期に係る「有価証券の時価等」および13年 3 月期に係る「有価証券」( 子会社および関連会社株式で時価のあるものを除く。 ) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、13年 3 月期における子会社株式会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成13年4月27日

F D K 株式会社

## 役員の変動

本日開催された取締役会において、来る6月28日開催予定の第72回定時株主総会に提案する取締役候補者および監査役候補者を下記の通り内定いたしましたので、お知らせいたします。

また、総会後行われる取締役会において選任される役付取締役につきましても、下記のとおり内定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

平成13年6月28日付

### 1. 新任取締役候補

取締役	つち や あきら 土 屋 彰	(現 当社顧問)
取締役	たか なし ひろ ふみ 高 梨 裕 文	(現 富士通カナルパル株式会社代表取締役会長)
取締役	いけ た ひろ まさ 池 田 博 昌	(現 いわき電子株式会社代表取締役社長)
取締役	なか ぎわ まさ のり 中 澤 正 典	(現 当社経営企画本部長代理)

### 2. 新任監査役候補

常勤監査役	おお き よし ぶく 大 木 義 次	(現 当社経営企画本部長付)
監査役(非常勤)	いし ぼし てつ の すけ 石 橋 鉄 之 介	(現 当社取締役)
社外監査役(非常勤)	こ いづみ しん 小 泉 信	(現 株式会社富士通研究所常勤監査役)

### 3. 退任予定取締役

取締役	お ほら まさ とし 小 原 正 敬	(当社顧問に就任予定)
取締役	いし ぼし てつ の すけ 石 橋 鉄 之 介	(当社監査役に就任予定)
取締役	おお たき たつ ひこ 大 瀧 達 彦	(現 富士通株式会社取締役)
取締役	いけ ち まさ あき 池 知 正 章	(当社顧問に就任予定)

### 4. 退任予定監査役

常勤監査役	かわ にし くに ひこ 川 西 邦 彦	(当社顧問に就任予定)
社外監査役(非常勤)	あし とし くに よし 齋 藤 邦 良	(現 富士電機株式会社執行役員上席常務)
社外監査役(非常勤)	わた なべ ひで あり 渡 辺 英 勇	(現 富士通株式会社常勤監査役)

### 5. 役付昇格予定取締役

常務取締役	つち や あきら 土 屋 彰	(現 当社顧問)
-------	-------------------	----------

は2月27日発表の役員人事として公表済み。

以上